

I 事業報告

平成28年度事業報告書

[総務関係]

1 会議の開催

(1) 評議員会 (第1回)

- ・日時 平成28年6月23日(金) (14:00～16:00)
- ・場所 (一財) 行政管理研究センター会議室
- ・議事 第1号議案 評議員及び役員の選任に関する件
第2号議案 平成27年度決算に関する件
(監事監査報告を含む。)
報告事項1 公益目的支出計画実施報告書について
報告事項2 平成27年度事業報告について

(2) 評議員会 (第2回)

- ・日時 平成29年3月28日(火) (14:00～16:00)
- ・場所 (一財) 行政管理研究センター会議室
- ・議事 議案 理事の選任に関する件
報告事項 平成29年度事業計画及び収支予算について

(3) 理事会 (第1回)

- ・日時 平成28年6月16日(木) (15:00～16:30)
- ・場所 (一財) 行政管理研究センター会議室
- ・議事 第1号議案 平成27年度事業報告及び決算に関する件
(監事監査報告を含む。)
第2号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件
第3号議案 評議員会の招集に係る理事会の決議に関する件
報告事項1 役員候補者選定委員会開催結果の報告について
報告事項2 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(4) 理事会 (第2回) [持ち回り]

- ・日時 平成28年7月1日(金) 提案
平成28年7月1日(金) 決議
- ・提案事項 議案 代表理事及び業務執行理事の選定について
議案提案者を含む理事全員から「提案事項に同意する。」との回答があり、
定款第23条第2項及び第33条第3項の規定に基づき決議され、理事長及び
常務理事が選定された。

(5) 理事会（第3回）

- ・日 時 平成29年3月15日（水）（10：30～12：00）
- ・場 所 （一財）行政管理研究センター会議室
- ・議 事 第1号議案 平成29年度事業計画及び収支予算に関する件
第2号議案 職員給与規程等の一部改正に関する件
第3号議案 評議員会の招集に係る理事会の決議に関する件
報 告 事 項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(6) 役員候補者選定委員会（第1回）

- ・日 時 平成28年6月1日（水）15：00～15：30
- ・場 所 （一財）行政管理研究センター会議室
- ・議 事 議 案 役員候補者の選定に関する件
原案のとおり議決され、橋口典央氏が理事の候補者、木内徳治氏が監事の候補者、その他の役員は再任による理事の候補者として選定された。

(7) 役員候補者選定委員会（第2回）

- ・日 時 平成29年3月3日（金）11：00～11：30
- ・場 所 （一財）行政管理研究センター会議室
- ・議 事 議 案 役員候補者の選定に関する件
原案のとおり議決され、外山公美氏が理事の候補者として選定された。

2 賛助会員の加入状況

平成29年3月31日現在、賛助会員の加入状況は、次のとおりである。

一般会員：110人 学生会員：14人 団体会員：14団体

[業 務 関 係]

1 調査研究事業

(1) 新たな行政不服審査制度の運用に関する調査研究

(調査研究目的)

行政不服審査法(平成26年法律第68号)は、平成28年度から施行され、審理員制度、総務省及び各地方公共団体等に置かれる行政不服審査会等への諮問手続などが新たに導入された。

本調査研究は、審理員制度の運用実態調査とその検証結果を踏まえた新制度の運用マニュアルの改定等、関係行政機関への新制度の説明・研修、情報の提供を行うことで、新制度の円滑な運用を促すことを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①審理員制度の運用実態の把握
- ②有識者研究会の実施
- ③新たな行政不服審査制度の運用に関する研修の実施

(2) 洋上風力発電に関する港湾管理制度に係る法令・規制に関する検討業務

(調査研究目的)

港湾は、広大な空間と安定的な風力エネルギーの存在、海上輸送による部材等の運搬が容易、背後地に近接し電力系統への接続が容易と洋上風力発電施設を整備する環境に恵まれている。平成28年6月に港湾法(昭和25年法律第218号)が改正されたことにより、港湾区域における長期にわたる占用許可に関する仕組みが導入され、事業者の参入環境が整備された。しかし、今後の洋上風力発電施設に係る制度設計を考慮した場合、諸外国の事例を踏まえた上で我が国における港湾管理制度に内在する課題の検討が必要とされている。

本業務は、上記のような点を踏まえ、港湾区域及び港湾周辺区域における洋上風力発電施設設置に対応した港湾管理制度について検討するため、日本と海外の洋上風力発電施設設置、維持、管理に関する法令及び規制について把握し、法令及び規制上の課題の整理や、今後の洋上風力発電施設設置、維持、管理の在り方について検討することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①我が国の港湾区域及び港湾周辺地域における洋上風力発電施設に係る法令及び規制等の収集・整理
- ②諸外国の港湾及び港湾周辺地域における洋上風力発電施設に係る法令及び規制の収集・整理
- ③港湾区域及び港湾周辺地域における洋上風力発電施設設置、維持、管理における課題の検討
- ④今後の洋上風力発電施設に係る法令及び規制の在り方の検討

(3) 自治体が保有するパーソナルデータの利活用等に関する調査研究

(調査研究目的)

近年の情報通信技術の進展により、いわゆるビッグデータの収集・分析が可能となる中、特に利用価値が高いとされているパーソナルデータ（個人の行動・状態等に関する情報）の利活用を適正に進めることが求められている。民間部門の保有する個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）が改正され、「匿名加工情報」の加工方法や取扱いについての規定が整備され、また、国の行政機関等の保有する個人情報についても、行政機関が保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）等が改正され、「非識別加工情報」の加工方法や取扱いについての規定が整備された。

本調査研究は、地方自治体が、上記の制度改正及び国の行政機関等における取扱いを踏まえて、条例の見直しを検討するに当たっての課題となる点及び留意すべき点を取りまとめること等を目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①自治体において国の行政機関等の制度を踏まえた制度改正を行う際の課題の整理及び対応の検討
- ②見直しを行う際に条例で規定すべき事項及び規定するに当たっての留意事項のとりまとめ
- ③現行の自治体の条例における条文の規定状況の整理・分析
- ④国の行政機関等の個人情報の取扱いに関する制度改正の内容の整理

(4) 歴史公文書等の所在把握及び所在情報の一体的提供を目的とした調査・検討

(調査研究目的)

歴史的若しくは文化的な資料、学術研究用の資料は、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体その他民間に幅広く所在している。

本調査は、どこに、どのような歴史公文書等が所在しているかを幅広く把握し、国立公文書館の特定歴史公文書等と他機関に所在する歴史公文書等を合わせて利用する者（行政担当者、学術研究者等）の視点を踏まえ、全国の資料保存利用機関等との一体的な検索を含め、利用者の効果的な調査活動支援の方法の検討に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①歴史資料等保有施設等が保存する歴史資料として重要な公文書等の所在把握
- ②所在情報の一体的な提供に係る技術的課題の抽出及び在り方の検討

(5) 諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究—2017年アメリカ行政学会全国大会における発表論文等の収集、分析・整理—

(調査研究目的)

アメリカ行政学会は、行政・NPOの学術、技術、教育、慣行の改善等を目的に設立された、ワシントンDCに本部を置く専門家組織であり、毎年テーマを定めて全国大会を開催している。当全国大会においては、連邦政府・州職員、NPO職員、学識者、学生のほか、各国の会員等が、それぞれの研究成果や行政実務の取組事例等を発表している。

本調査研究は、これらの発表論文・講演の中に含まれる、業務改革、行政手続、情報公開等の行政管理に係る研究成果や行政実務の取組事例の論文等を収集・分析・整理することにより、行政管理局が行う業務の今後の改善に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①各国の業務改革に係る研究成果や行政実務の取組事例（オフィス改革、テレワーク、電子政府を含む）の収集
- ②各国の個人情報保護制度、情報公開制度、行政不服審査制度、行政手続制度、独立行政法人制度などの共通法制的な制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ③収集した発表論文等における研究成果や行政実務の取組事例について、これらに共通する方向性や要素、意義、我が国への導入可能性の有無等の分析・評価

(6) 諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究 - IIAS国際大会（成都大会）における発表論文等の収集、分析・整理 -

(調査研究目的)

国際行政学会（IIAS）は、毎年テーマを定めて国際大会を開催しており、当国際大会の場においては、世界各国の行政学者や行政実務家等がそれぞれの研究成果や行政実務の取組事例等を発表している。これらの発表論文・講演の中には、業務改革、行政手続、情報公開等の行政管理に係る研究成果や行政実務の取組事例が含まれている。

本調査研究は、2016年中華人民共和国四川省成都市におけるIIAS国際大会で発表される論文等を収集し、これらを分野ごとに分類・分析・整理することにより、行政管理局が行う業務改革、行政手続、情報公開等の行政管理に係る諸業務の今後の改善の方向性に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①各国の業務改革に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ②各国の個人情報保護制度、情報公開制度、行政不服審査制度、行政手続制度などの共通法制的な制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ③各国の特徴的な行政管理制度に係る研究成果や行政実務の取組事例を収集した発表論文等について、これらに共通する方向性や要素、我が国への導入可能性の有無等の分析

2 研修事業

国の行政機関、地方公共団体の職員等を対象に行政管理に関する講義や討論等を行い、行政管理に必要な知識、技術についての理解の向上に資するため、次のとおり研修会を開催した。

(1) 公文書管理セミナー

- ① 期間及び場所：平成28年6月29日（水）
ニッショーホール大会議室（日本消防会館5階）
- ② 参加者：50人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	公文書管理の現状と課題 —施行5年後の見直しを踏まえて—	中央大学法学部教授 内閣府公文書管理委員会委員 野口 貴公美氏
13：00～ 14：30	「公文書等の管理に関する法律」に基づく 公文書等の移管、廃棄（評価選別）	独立行政法人国立公文書館 統括公文書専門官室 公文書専門官 栃木 智子氏
14：45～ 16：25	自治体公文書管理の現状と課題	㈱出版文化社 アーカイブ研究所長 小谷 允志氏 (記録管理学会元会長)

(2) マイナンバー実務セミナー

- ① 期間及び場所：平成28年7月11日（月）
ニッショーホール大議室（日本消防会館5階）
- ② 参加者：59人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	マイナンバー制度の意義と課題 —番号法と改正個人情報保護法—	新潟大学法学部教授 鈴木 正朝氏
13：00～ 14：30	マイナンバー制度 —よくあるご質問と最新動向—	内閣官房社会保障改革担当室（兼） 内閣府大臣官房番号制度担当室 参事官補佐 勝見 光夫氏
14：45～ 16：25	マイナンバー制度と地方公共団体の対応	総務省自治行政局住民制度課 事務官 稲垣 嘉一氏

(3) 第39回行政管理講座

- ① 期間及び場所：平成28年9月6日（火）
ニッショーホール大会議室（日本消防会館5階）
- ② 参加者：53人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	個人情報保護と情報セキュリティ対応	中央大学総合政策学部 准教授 宮下 紘氏
13：00～ 14：30	サイバー攻撃の現状と政府の情報セキュリティ 対策の概要	内閣サイバーセキュリティセンター 基本戦略グループ 参事官補佐 山下 浩司氏
14：45～ 16：25	サイバー攻撃のトレンドと自治体における 情報セキュリティ強靱化	総務省地域力創造グループ 地域情報政策室 企画官 三木 浩平氏

(4) 第14回情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム

① 期間及び場所：平成28年9月14日（水）～9月15日（木）
中央大学駿河台記念館（3階 会議室）

② 参加者：118人

③ プログラム

日 時	内 容	講 師
〈第1日〉 9月14日 (水)	13:30 ～ 13:40	開会挨拶 情報公開・個人情報保護審査会等委員 交流フォーラム世話人会代表 個人情報保護委員会委員長 堀部 政男 氏
	13:40 ～ 15:00	講演 行政機関個人情報保護法等の改正に ついて 総務省行政管理局管理官 加藤 剛 氏 関連説明 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 会長 藤原 静雄 氏
	15:15 ～ 15:45	報告1 国の情報公開・個人情報保護審査会の 動向 総務省情報公開・個人情報保護審査 会委員、弁護士 池田 陽子 氏
	15:45 ～ 16:15	報告2 茨城県情報公開・個人情報保護審査会 に運営の実情について 茨城県情報公開・個人情報保護審査 会副委員長、弁護士 安 徹 氏
	16:15 ～ 16:45	報告3 岡山県行政不服審査会の組織・運営と 課題 岡山県行政不服等審査会会長、岡山 大学大学院社会文化科学研究科教授 中村 誠 氏
	〈第2日〉 9月15日 (木)	9:30 ～ 10:00
10:20 ～ 11:45		報告者等に対する質疑及び参加者相互 による意見交換 (司会) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 会長 藤原 静雄 氏 (登壇者) 加藤 剛 氏 池田 陽子 氏 安 徹 氏 中村 誠 氏 土屋 俊 氏

(5) 情報公開セミナー

- ① 期間及び場所：平成28年9月26日（月）
ニッショーホール大会議室（日本消防会館5階）
- ② 参加者：90人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	情報公開制度の現状と留意点	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 准教授 板垣 勝彦氏
13：00～ 14：30	情報公開法—運用の基礎—	総務省行政管理局 行政通則法制度研究官 小高 章氏
14：45～ 16：25	地方公共団体における情報公開制度の現状 と今後の課題	日本大学法学部 教授 友岡 史仁氏

(6) 個人情報保護セミナー

- ① 期間及び場所：平成28年10月11日（火）
全国町村議員会館2階会議室
- ② 参加者：127人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	改正個人情報保護法	新潟大学法学部 教授 鈴木 正朝氏
13：00～ 14：30	行政機関等個人情報保護法 —最近の動向及び実務上の留意点—	総務省行政管理局 情報公開・個人情報保護推進室 副管理官 蔦 大輔氏
14：45～ 16：25	地方公共団体における個人情報保護制度の 現状と課題	千葉大学大学院専門法務研究科 准教授 大林 啓吾氏

(7) 行政争訟セミナー

- ① 期間及び場所：平成28年12月16日（金）
全国町村議員会館2階会議室
- ② 参加者：119人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	行政手続法・条例の運用上の留意点	関東学院大学副学長・法学部教授 出石 稔氏
13：00～ 14：30	行政不服審査法における審理員制度及び行政不服審査会の運用上の課題と実務上の留意点	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院准教授 板垣 勝彦氏
14：45～ 16：25	行政争訟セミナーのQ&A (演習)	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院准教授 板垣 勝彦氏

(8) 政策評価に関する統一研修の業務受託

平成13年度から始まった政策評価制度を全政府的に定着発展させていく観点から、政策評価に関する共通の理解と認識を有する職員の養成等に資するため、各府省等の職員を対象として、総務省行政評価局が実施する政策評価に関する統一研修業務を受託した。

この統一研修は、地方研修として全国10箇所において各1日開催され、当センターでは、研修計画の作成、講師の選定・依頼、テキストの作成、講義概要の作成等の業務を行った。

3 普及指導事業

(1) 国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析

総務省が保有する情報公開・個人情報保護関係答申、判決データベースに登録される答申書及び判決文について、総務省が指示する基準に従って、分析等情報を付加するための分析作業を受託した。

(2) 行政不服審査交流会の開催

行政不服審査制度の円滑な運用に資するため、行政不服審査会委員、審理員、その他行政不服審査事務に従事する関係者相互による意見交換の場として、平成28年12月8日、行政不服審査交流会を開催した。

【プログラム】

時間	内容	講師
10:30 ～ 10:50	開会あいさつ	総務省行政不服審査会会長 (元仙台高等裁判所長官) 市村 陽典 氏
10:50 ～ 12:00	基調講演 地方公共団体における行政不服審査法の運用について—東京都の経験を中心にして—	東京都行政不服審査会会長 (法政大学法学部教授) 高橋 滋 氏
13:30 ～ 14:40	現場からの報告 ・行政不服審査会委員に委嘱されて ・審理員に指名されて	新潟県新潟市・茨城県取手市行政不服審査会委員 田中 良弘 氏 千葉県佐倉市・船橋市行政不服審査会委員 横田明美 氏 滋賀県・秋田県・東京都・長崎県佐世保市の審理員等
15:00 ～ 16:30	意見・情報交換	司会：大橋 洋一 氏 総務省行政不服審査会委員 (学習院大学大学院法務研究科教授・法務研究科長)

(3) 行政不服審査事務提要（加除式）

行政不服審査法の改正に伴い、「行政不服審査事務提要（加除式）」（株ぎょうせい発行）を全面的に見直し、再編集（追録）する業務を受託した。

- (4) 次の職員研修へ講師を派遣した。
- ① 群馬県邑楽郡大泉町職員研修
 - ② 千葉県内広域水道連絡協議会職員研修
 - ③ 和歌山市職員研修
 - ④ 所沢市職員研修
 - ⑤ 東京 I T 会 詳法律専門学校横浜校

4 出版事業

- (1) 当センターの季刊誌として次の冊子を刊行した。
- ① 『季刊行政管理研究』（第154号～第157号）
 - ② 『季報情報公開・個人情報保護』（Vol. 61～Vol. 64）
 - ③ 『季刊評価クォーターリー』（No. 37～No. 40）
- (2) 上記のほか、下記の出版物を刊行した。
- ① 『行政機構図』（平成28年度版）
 - ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（平成28年度版）
 - ③ 『審議会総覧』（平成28年版）

5 国際交流等事業

- (1) 中華人民共和国四川省成都市において開催された2016年IIAS国際大会に出席した（平成28年9月19日～23日）。
- (2) アメリカ合衆国ジョージア州アトランタにおいて開催された2017年アメリカ行政学会全国大会に出席した（平成29年3月17日～21日）

(注) 本「事業報告（案）」には、事業内容を補足する重要事項についても記載しているため、当該記述をもって「事業報告書の附属明細書」に代えることとする。

Ⅱ 決算

1 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	48,238,488	35,922,472	12,316,016
未 収 入 金	44,183,478	62,069,212	△ 17,885,734
棚 卸 資 産	986,565	1,172,854	△ 186,289
流動資産合計	93,408,531	99,164,538	△ 5,756,007
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	103,450,000	103,613,576	△ 163,576
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
定額貯金	9,050,000	8,886,424	163,576
基本財産合計	162,500,000	162,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,718,810	7,521,290	△ 802,480
特定資産合計	6,718,810	7,521,290	△ 802,480
(3) その他固定資産			
建物附属設備	121,120	145,402	△ 24,282
什器備品	8	8	0
電話加入権	160,600	160,600	0
保証金	2,172,740	2,172,740	0
その他固定資産合計	2,454,468	2,478,750	△ 24,282
固定資産合計	171,673,278	172,500,040	△ 826,762
資産合計	265,081,809	271,664,578	△ 6,582,769
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	12,483,449	8,245,663	4,237,786
預 り 金	1,149,567	1,075,372	74,195
前 受 会 費	20,000	0	20,000
前 受 書 籍 売 上	24,876	36,600	△ 11,724
未 払 消 費 税	1,985,500	1,687,800	297,700
仮 受 金	320	0	320
流動負債合計	15,663,712	11,045,435	4,618,277
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,718,810	7,521,290	△ 802,480
固定負債合計	6,718,810	7,521,290	△ 802,480
負債合計	22,382,522	18,566,725	3,815,797

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	242,699,287	253,097,853	△ 10,398,566
（うち基本財産への充当額）	(162,500,000)	(162,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	242,699,287	253,097,853	△ 10,398,566
負債及び正味財産合計	265,081,809	271,664,578	△ 6,582,769

2 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収入			
① 基本財産運用収入	【1,145,081】	【3,920,219】	【△2,775,138】
基本財産受取利息	1,145,081	3,920,219	△ 2,775,138
② 受取会費	【2,614,750】	【2,583,500】	【31,250】
賛助会員受取会費	2,614,750	2,583,500	31,250
③ 事業収入	【83,244,235】	【81,546,097】	【1,698,138】
調査研究事業収入	39,592,169	44,034,900	△ 4,442,731
研修事業収入	8,918,349	8,389,568	528,781
普及指導事業収入	26,235,934	20,841,674	5,394,260
出版事業収入	8,497,783	8,279,955	217,828
④ 雑収入	【4,036,284】	【3,267,743】	【768,541】
受取利息	617	17,683	△ 17,066
団体保険事務手数料収入	3,588,481	3,136,686	451,795
雑収入	447,186	113,374	333,812
経常収入計	91,040,350	91,317,559	△ 277,209
(2) 経常費用			
① 事業費	【83,193,880】	【89,933,478】	【△6,739,598】
調査研究事業費	34,181,473	39,618,139	△ 5,436,666
研修事業費	16,503,864	16,413,537	90,327
普及指導事業費	12,581,675	14,739,227	△ 2,157,552
出版事業費	18,964,509	18,294,014	670,495
国際交流等事業費	962,359	868,561	93,798
② 管理費	【18,155,746】	【19,322,955】	【△1,167,209】
給与	10,100,127	10,207,542	△ 107,415
福利厚生費	1,525,131	1,739,641	△ 214,510
会議費	51,847	28,967	22,880
旅費交通費	187,265	241,167	△ 53,902
通信運搬費	63,491	52,224	11,267
消耗品費	175,002	247,449	△ 72,447
印刷製本費	56,994	53,174	3,820
光熱水道費	159,106	165,117	△ 6,011
地代・家賃	1,893,423	1,893,423	0
借料及び損料	148,770	156,165	△ 7,395
諸謝金	570,000	550,000	20,000
雑役務費	284,739	264,020	20,719
団体保険事務費	79,040	52,000	27,040
雑費	731,033	448,500	282,533
交際費	80,372	37,632	42,740
税理士等報酬	1,111,880	992,000	119,880
保険料	12,178	3,161	9,017
租税公課	352,501	923,086	△ 570,585
支払手数料	196,444	205,014	△ 8,570
消費税	170,550	291,978	△ 121,428
減価償却費	4,941	15,815	△ 10,874
退職給付費用	200,912	754,880	△ 553,968
経常費用計	101,349,626	109,256,433	△ 7,906,807
当期経常増減額	△ 10,309,276	△ 17,938,874	7,629,598

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
経常外収入計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損	89,290	216,000	△ 126,710
経常外費用計	89,290	216,000	△ 126,710
当期経常外増減額	△ 89,290	△ 216,000	126,710
当期一般正味財産増減額	△ 10,398,566	△ 18,154,874	7,756,308
一般正味財産期首残高	253,097,853	271,252,727	△ 18,154,874
一般正味財産期末残高	242,699,287	253,097,853	△ 10,398,566
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	242,699,287	253,097,853	△ 10,398,566

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券の評価については、原価法を採用している。
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- ③ 固定資産の減価償却方法
定率法を採用している。
- ④ 引当金の計上基準
退職給付引当金… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
- ⑤ 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	103,613,576	4	163,580	103,450,000
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
定額貯金	8,886,424	163,576	0	9,050,000
小 計	162,500,000	163,580	163,580	162,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,521,290	394,520	1,197,000	6,718,810
小 計	7,521,290	394,520	1,197,000	6,718,810
合 計	170,021,290	558,100	1,360,580	169,218,810

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当)	(うち一般正味財 産からの充当)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	103,450,000	—	(103,450,000)	—
定期預金	50,000,000	—	(50,000,000)	—
定額貯金	9,050,000	—	(9,050,000)	—
小 計	162,500,000	—	(162,500,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	6,718,810	—	—	(6,718,810)
小 計	6,718,810	—	—	(6,718,810)
合 計	169,218,810	—	(162,500,000)	(6,718,810)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物付属設備	645,156	524,036	121,120
什器設備	3,062,729	3,062,721	8
合 計	3,707,885	3,586,757	121,128

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
地 方 債	40,000,000	40,997,600	997,600
外 債	63,450,000	53,233,029	△10,216,971
合 計	103,450,000	94,230,629	△9,219,371

(注) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要事項は、本「財務諸表に対する注記」において記載しているため、本「財務諸表に対する注記」をもって貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書に代えることとする。

II 監事監査報告

監査報告書

一般財団法人行政管理研究センター
理事長 橋口 典央 殿

平成29年6月8日

一般財団法人行政管理研究センター

監事 木内 徳治 

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査を実施した。その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会に出席し、理事及び事務局職員と意思の疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況等の把握に努めた。また、平成29年6月8日(木)には、理事長、常務理事及び事務局職員から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) さらに、会計帳簿及び関係書類の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の正確性について検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果
 - ① 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。
 - ② 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果
公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認める。